

月例研究会（2024年3月27日）

社会調査の目的・方法と 社会運動

——コロナ禍における母子世帯調査
を例に

藤原 千沙

1919年に設立された大原社会問題研究所は、社会問題の解決に資するための研究調査を重視していた。報告者はそのことについて、第一に、支援実践を重ねるだけでは社会問題は解決しないこと、第二に、単なる学術的な関心による研究調査では目的を果たさないことを意味すると解釈している。

報告者もこれまで自身の研究として調査を重視してきた。母子世帯調査、自治体の福祉施策調査など、調査票を配布・回収する量的調査、面接インタビューによる質的調査、行政記録データを収集する調査等を行ってきた。調査にはお金がかかるため、自ら科研費などの研究費を取得するか、調査費用を捻出する依頼者の存在が前提だった。また当然ながら学術的な分析に耐えうる調査設計を行っていた。そのようななかで新型コロナウイルス感染症が広がり「コロナ禍」に突入した。コロナ禍は「女性不況（シーセッション：she + recession）」と名付けられたように、対人サービス業や月給保証のない非正規労働者に深刻な影響を与え、保育所や学校など公的ケアも削減されるなか、シングルマザーの苦境はきわめて大きかった。そのため当事者団体・支援者団体とともに2020年7月から2021年7月まで毎月調査を行い、母子世帯の就労と生活の実態を発信し、政府や自治体に対して必要な支援策の働きかけを行った。報告者にとっては、これまで行ってきた学術的な調査とは異なる社会運動的な意味合いの強い調

査だったが、学術的に意味のある発見もあった。本報告は、この調査の経験を振り返り、社会調査の目的と方法を考察したものである。

方法的な特徴としては第一に、当事者支援と政策提言につなげる調査の目的を踏まえて、当事者団体、支援者団体、研究者それぞれが役割分担を行ったことにある。①調査票の設計（研究者）、②調査票フォームの作成（支援者団体）、③調査対象者への回答依頼（当事者団体）、④回答出力・重複回答チェック（支援者団体）、⑤調査結果の集計（研究者）、⑥気になる自由記述の方への個別フォロー（当事者団体）、⑦調査結果のWeb公表（支援者団体）といった形で行い、調査結果の発信も分析（研究者）とロビイング（当事者団体・支援者団体）を並行させた。

第二に、調査会社に委託せず無料のGoogleフォームを使ったWeb調査として行ったことである。設問の分岐を含め相当レベルの調査票を作成できること、郵送調査よりもデータクレンジングが容易で、即時に出力・集計でき、自由回答の記述も多い利点があった。毎月共通質問で月々の変化を把握し、当月オリジナル質問で直近の出来事や意識を確認するといった基本設計で12か月行ったが、回答から推認された状況を踏まえて翌月の調査項目を設計する、新しいコロナ対策給付金等の情報を設問を通して伝える、自由記述の意見から調査内容を工夫するといった双方向性のある調査となり、継続性、即時性、柔軟性から生まれる利点は、当初は想像していなかった方法上の発見であった。

調査結果を踏まえて行った政策提言については課題別レポートを報告で紹介し、学術的な分析は既発表の小論を配布する形で紹介した。貧困研究の知見としては、単なる「低所得」だけではなく「不安定」がもたらす意味を提示した。

（ふじわら・ちさ 法政大学大原社会問題研究所教授）